経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県　金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.01	97.73	83.31	2,602

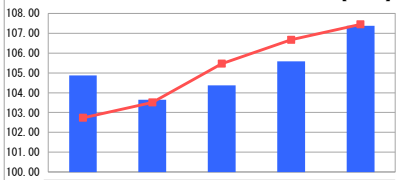
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
454,497	468.64	969.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
443,285	83.50	5,308.80

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.57】

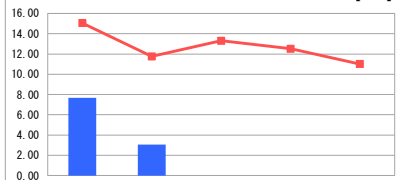


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	104.88	103.64	104.38	105.59	107.37
平均値	102.74	103.51	105.47	106.67	107.45

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【4.38】

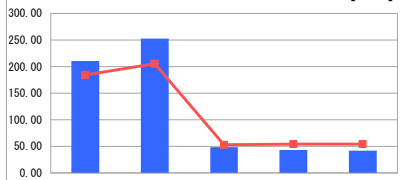


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	7.66	3.06	0.00	0.00	0.00
平均値	15.05	11.76	13.30	12.51	11.01

「累積欠損」

③流動比率(%)

【59.95】

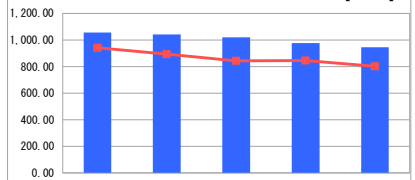


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	210.49	252.75	48.30	42.60	41.71
平均値	184.15	205.35	52.63	54.09	54.03

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【728.30】

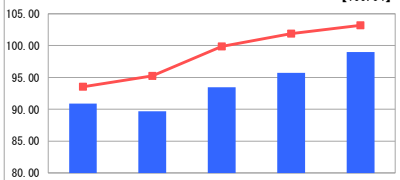


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,057.57	1,041.40	1,019.80	975.88	946.69
平均値	941.18	893.45	843.57	845.86	802.49

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【100.04】

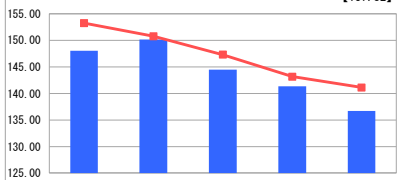


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	90.92	89.68	93.45	95.73	99.00
平均値	93.55	95.24	99.86	101.88	103.18

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【137.82】

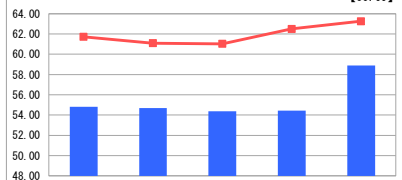


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	148.01	150.12	144.44	141.33	136.68
平均値	153.24	150.75	147.29	143.15	141.11

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.09】

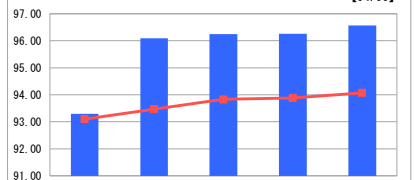


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	54.81	54.68	54.38	54.45	58.88
平均値	61.73	61.10	61.03	62.50	63.26

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.90】



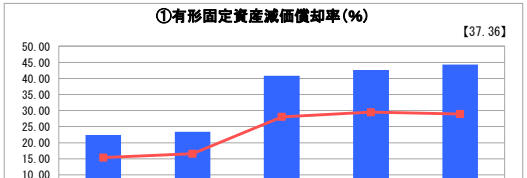
	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	93.30	96.09	96.25	96.26	96.57
平均値	93.10	93.47	93.83	93.88	94.07

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【37.36】

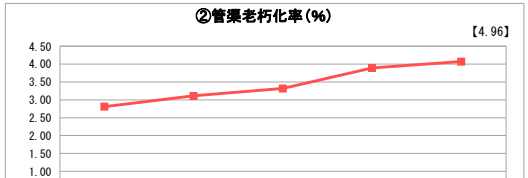


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	22.39	23.37	40.83	42.60	44.29
平均値	15.36	16.57	28.06	29.48	28.95

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

【4.96】

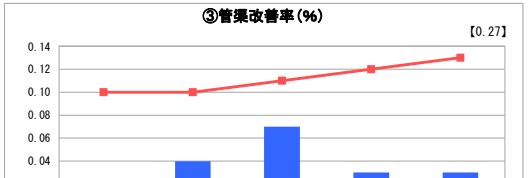


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.05	0.09	0.16	0.19	0.22
平均値	2.81	3.11	3.32	3.89	4.07

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.27】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.04	0.07	0.03	0.03
平均値	0.10	0.10	0.11	0.12	0.13

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、21年度に料金改定を行って以降、黒字を示す100%以上を維持しており、類似団体平均と同様に逓増傾向となっています。この結果、20年度末には21億円余の累積欠損金を計上していましたが、26年度末をもって解消しました。

また、費用の効率性を表す汚水処理原価については逓減傾向にあり、類似団体平均を下回っているほか、経費回収率については逓増傾向にあることから、いずれの指標も改善していることを示しています。

このほか、平均的な施設の効率性を表す施設利用率は、類似団体平均を大きく下回っていますが、最大稼働率では90%近い数値を示す年もあり、施設規模に余剰があるとは言えません。

一方、本市の下水道事業は、短期間で集中的な整備を行ってきた結果、普及率は高い反面、企業債残高が類似団体平均を大きく上回っています。しかし、国の制度を利用した繰上償還の実施などによって着実に残高は減少しており、建設投資の厳選と合わせ、今後も縮減を進めていく予定です。

2. 老朽化の状況について

施設の減価償却については、法定耐用年数の短い機械・電気設備を中心に、類似団体平均を上回る数値となっています。一方、管渠については、整備開始時期が比較的最近のため、耐用年数を超えたものはそれほど多くはありません。

水道事業と同じく、水需要の減少から使用料収入が減少する中、施設の老朽化はますます進んでいくことから、29年度に策定するストックマネジメント計画に基づき、施設の効率的な改築更新を推進し、ライフサイクルコストの低減に努めていきます。

全体総括

本市下水道事業は、27年度をもって計画的な面整備を完了し、今後は本格的な維持管理の時代を迎えることとなります。26年度末をもって累積欠損金を解消するなど、経営状況は概ね健全な状況にあると言えますが、多額の企業債残高を有するほか、施設の老朽化が進み、更新投資のための資金需要が増加することが予想されます。

汚水処理施設の包括委託化など、経営の効率化を進めていますが、今後は、処理区域の見直しや施設のダウンサイジングなどを含め、一層の効率化に取り組む必要があると考えています。